市税の軽減措置チェックシート

(1) 軽減措置の内容

担当	福祉局総務部経理・企画課	
概要	身体障がい者等が所有し専用する軽自動車等(1台に限る。)について免除	
目的	障がい者の社会参加の促進に寄与するため、障がい者に対して軽自動車税の軽減措置を行った。	
税目	軽自動車税	
軽減対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度分から平成27年度分まで ・ 現行 市税条例施行規則第4条の4第1号に掲げるもの ・ 軽自動車税の対象となるもの 	
軽減割合	軽自動車税 100%	
軽減期間	3年間(平成25年度～平成27年度)	
減収見込額	平成25年度～平成27年度 今後 3年間見込	33,742千円 40,281千円
導入経費 (別途予算要求有)	税システム・事務運営において、新たな経費は発生しなかった。	

(2) 直近の見直し状況

見直した時期	なし
内容	

(3) 効果の検証

効果測定方法	平成25年度～平成27年度見込 減免対象件数 5,510件・・・
達成状況	平成25年度～平成27年度実績 減免対象件数 5,489件・・・ (内訳) 平成25年度実績 1,798件 平成26年度実績 1,812件 平成27年度実績(平成27年5月末現在) 1,879件 達成度(/ ×100%) 99.6%

効果の評価	理由
十分効果をあげている	効果見込に比して、同等程度の減免実績があり、軽自動車は身体障がい者等の日常生活にとって必要な生活手段の一つであるため、軽自動車を使用することにより身体障がい者等の社会参加の促進に寄与している。
一定の効果をあげている	
効果に疑問がある	
その他	

(4) 確認項目

基本的視点		適	不適	説明
1	法律との整合性			前回の見直し時点から、根拠となる地方税法第454条の改正がないため問題ない。
2	公益上の必要性			身体障がい者等の日常生活に必要な生活手段の一つであり、軽自動車を使用することにより、自立した日常生活を営むとともに、社会参加の促進に寄与している。 なお、「大阪市障がい者支援計画・障がい福祉計画」の基本方針の1つに、障がいのある人の「社会参加の機会の確保」として、「地域で生活する者として、社会参加できるための実質的平等が権利として保障され、あらゆる分野の活動に参加できる」よう支援する旨が挙げられている。
3	実務上の妥当性			前回の見直し時点から、取扱いに変更がないため問題ない。
4	対象を定める期間の妥当性			軽自動車税については、課税が年度単位となっているため、軽減措置の単位(期間)は妥当であった。
5	軽減期間の妥当性			社会経済情勢等の変化に応じて、制度の必要性を検証するためには、単年度ではなく、一定期間が必要であり、3年間という軽減期間は妥当であった。
6	手段の妥当性			税軽減ではなく、新たな補助制度により対応するとした場合、対象者・行政共に、市税の納付・収納と補助金の申請・交付という二重の事務手続きやコストが生じることとなるため、税軽減措置は妥当であった。
7	他の施策との関係			軽自動車の購入補助金や軽自動車税相当の補助金制度はない。 (日常生活に必要な移動手段の一つである(軽)自動車に対する税の減免制度と目的・対象を同一とする給付制度等を行っていない)
8	減収見込額の妥当性			減収見込額と減収実績額については、乖離がなく妥当であった。

(5) 今後の方向性

☐ 現行のまま継続 ☐ 見直したうえで継続 ☐ 廃止する ☐ その他	→	見直しの内容	
		見直しの時期	
その他の内容	→	廃止の理由	
		廃止の時期	

終期設定	終期到来により廃止	次回検証年度(予定)
平成 30 年度	終期到来時に再検討	平成 30 年度

(6) 財政局のコメント(今後の課題等)

「今後の方向性」どおり、軽減措置を継続することは適当である。

市税の軽減措置チェックシート

(1) 軽減措置の内容

担当	福祉局総務部経理・企画課	
概要	身体障がい者等(満18歳以上の軽度身体障がい者を除く。)と生計を一にする者が所有し、かつ、当該身体障がい者等のために専用する軽自動車等(1台に限る。)について免除	
目的	障がい者の社会参加の促進に寄与するため、障がい者に対して軽自動車税の軽減措置を行った。	
税目	軽自動車税	
軽減対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度分から平成27年度分まで ・ 現行 市税条例施行規則第4条の4第2号に掲げるもの ・ 軽自動車税の対象となるもの 	
軽減割合	軽自動車税 100%	
軽減期間	3年間(平成25年度～平成27年度)	
減収見込額	平成25年度～平成27年度 今後 3年間見込	24,253千円 28,116千円
導入経費 (別途予算要求有)	税システム・事務運営において、新たな経費は発生しなかった。	

(2) 直近の見直し状況

見直した時期	なし
内容	

(3) 効果の検証

効果測定方法	平成25年度～平成27年度見込 減免対象件数 3,532件・・・
達成状況	平成25年度～平成27年度実績 減免対象件数 3,576件・・・ (内訳) 平成25年度実績 1,174件 平成26年度実績 1,175件 平成27年度実績(平成27年5月末現在) 1,227件 達成度(/ ×100%) 101.2%

効果の評価	理由
十分効果をあげている	効果見込に比して、同等程度の減免実績があり、軽自動車は身体障がい者等の日常生活にとって必要な生活手段の一つであるため、軽自動車を使用することにより身体障がい者等の社会参加の促進に寄与している。
一定の効果をあげている	
効果に疑問がある	
その他	

(4) 確認項目

基本的視点		適	不適	説明
1	法律との整合性			前回の見直し時点から、根拠となる地方税法第454条の改正がないため問題ない。
2	公益上の必要性			身体障がい者等の日常生活に必要な生活手段の一つであり、軽自動車を使用することにより、自立した日常生活を営むとともに、社会参加の促進に寄与している。 なお、「大阪市障がい者支援計画・障がい福祉計画」の基本方針の1つに、障がいのある人の「社会参加の機会の確保」として、「地域で生活する者として、社会参加できるための実質的平等が権利として保障され、あらゆる分野の活動に参加できる」よう支援する旨が挙げられている。
3	実務上の妥当性			前回の見直し時点から、取扱いに変更がないため問題ない。
4	対象を定める期間の妥当性			軽自動車税については、課税が年度単位となっているため、軽減措置の単位(期間)は妥当であった。
5	軽減期間の妥当性			社会経済情勢等の変化に応じて、制度の必要性を検証するためには、単年度ではなく、一定期間が必要であり、3年間という軽減期間は妥当であった。
6	手段の妥当性			税軽減ではなく、新たな補助制度により対応するとした場合、対象者・行政共に、市税の納付・収納と補助金の申請・交付という二重の事務手続きやコストが生じることとなるため、税軽減措置は妥当であった。
7	他の施策との関係			軽自動車の購入補助金や軽自動車税相当の補助金制度はない。 (日常生活に必要な移動手段の一つである(軽)自動車に対する税の減免制度と目的・対象を同一とする給付制度等を行っていない)
8	減収見込額の妥当性			減収見込額と減収実績額については、乖離がなく妥当であった。

(5) 今後の方向性

☐ 現行のまま継続 ☐ 見直したうえで継続 ☐ 廃止する ☐ その他	→	見直しの内容	
		見直しの時期	
その他の内容	→	廃止の理由	
		廃止の時期	

終期設定	終期到来により廃止	次回検証年度(予定)
平成 30 年度	終期到来時に再検討	平成 30 年度

(6) 財政局のコメント(今後の課題等)

「今後の方向性」どおり、軽減措置を継続することは適当である。

市税の軽減措置チェックシート

(1) 軽減措置の内容

担当	福祉局総務部経理・企画課	
概要	その構造が専ら身体障がい者等の利用に供するためのものである軽自動車等について免除	
目的	障がい者の社会参加の促進に寄与するため、障がい者に対して軽自動車税の軽減措置を行った。	
税目	軽自動車税	
軽減対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度分から平成27年度分まで ・ 現行 市税条例施行規則第4条の4第3号に掲げるもの ・ 軽自動車税の対象となるもの 	
軽減割合	軽自動車税 100%	
軽減期間	3年間(平成25年度～平成27年度)	
減収見込額	平成25年度～平成27年度 今後 3年間見込	1,594千円 1,938千円
導入経費 (別途予算要求有)	税システム・事務運営において、新たな経費は発生しなかった。	

(2) 直近の見直し状況

見直した時期	なし
内 容	

(3) 効果の検証

効果測定方法	平成25年度～平成27年度見込 減免対象件数 278件・・・
達成状況	平成25年度～平成27年度実績 減免対象件数 284件・・・ (内訳) 平成25年度実績 91件 平成26年度実績 94件 平成27年度実績(平成27年5月末現在) 99件 達成度(/ ×100%) 102.2%

効果の評価	理由
十分効果をあげている	効果見込に比して、同等程度の減免実績があり、軽自動車は身体障がい者等の日常生活にとって必要な生活手段の一つであるため、軽自動車を使用することにより身体障がい者等の社会参加の促進に寄与している。
一定の効果をあげている	
効果に疑問がある	
その他	

(4) 確認項目

基本的視点		適	不適	説明
1	法律との整合性			前回の見直し時点から、根拠となる地方税法第454条の改正がないため問題ない。
2	公益上の必要性			身体障がい者等の日常生活に必要な生活手段の一つであり、軽自動車を使用することにより、自立した日常生活を営むとともに、社会参加の促進に寄与している。 なお、「大阪市障がい者支援計画・障がい福祉計画」の基本方針の1つに、障がいのある人の「社会参加の機会の確保」として、「地域で生活する者として、社会参加できるための実質的平等が権利として保障され、あらゆる分野の活動に参加できる」よう支援する旨が挙げられている。
3	実務上の妥当性			前回の見直し時点から、取扱いに変更がないため問題ない。
4	対象を定める期間の妥当性			軽自動車税については、課税が年度単位となっているため、軽減措置の単位(期間)は妥当であった。
5	軽減期間の妥当性			社会経済情勢等の変化に応じて、制度の必要性を検証するためには、単年度ではなく、一定期間が必要であり、3年間という軽減期間は妥当であった。
6	手段の妥当性			税軽減ではなく、新たな補助制度により対応するとした場合、対象者・行政共に、市税の納付・収納と補助金の申請・交付という二重の事務手続きやコストが生じることとなるため、税軽減措置は妥当であった。
7	他の施策との関係			軽自動車の購入補助金や軽自動車税相当の補助金制度はない。 (日常生活に必要な移動手段の一つである(軽)自動車に対する税の減免制度と目的・対象を同一とする給付制度等を行っていない)
8	減収見込額の妥当性			減収見込額と減収実績額については、乖離がなく妥当であった。

(5) 今後の方向性

☐ 現行のまま継続 ☐ 見直したうえで継続 ☐ 廃止する ☐ その他	→	見直しの内容	
		見直しの時期	
その他の内容	→	廃止の理由	
		廃止の時期	

終期設定	終期到来により廃止	次回検証年度(予定)
平成 30 年度	終期到来時に再検討	平成 30 年度

(6) 財政局のコメント(今後の課題等)

「今後の方向性」どおり、軽減措置を継続することは適当である。

市税の軽減措置チェックシート

(1) 軽減措置の内容

担当	福祉局総務部経理・企画課	
概要	社会福祉法第22条に定める社会福祉法人が所有し、専らその事業のために使用する軽自動車等について免除	
目的	住民の福祉の向上に寄与するため、社会福祉法人が所有し、専らその事業のために使用する軽自動車等に対して軽減措置を行う。	
税目	軽自動車税	
軽減対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成25年度分から平成27年度分まで ・ 現行 市税条例施行規則第4条の4第4号に掲げるもの ・ 軽自動車税の対象となるもの 	
軽減割合	軽自動車税 100%	
軽減期間	3年間(平成25年度～平成27年度)	
減収見込額	平成25年度～平成27年度 今後 3年間見込	6,078千円 6,306千円
導入経費 (別途予算要求有)	税システム・事務運営において、新たな経費は発生しなかった。	

(2) 直近の見直し状況

見直した時期	平成25年4月1日
内容	市税条例施行規則第4条の4第4項において、減免を受けた者の名称及び減免額等の公表が規定された。

(3) 効果の検証

効果測定方法	平成25年度～平成27年度見込 減免対象件数 1,182件・・・
達成状況	平成25年度～平成27年度実績 減免対象件数 1,213件・・・ (内訳) 平成25年度実績 413件 平成26年度実績 403件 平成27年度実績(平成27年5月末現在) 397件 達成度(/ ×100%) 102.6%

効果の評価	理由
十分効果をあげている	効果見込に比して、同等程度の減免実績があった。 また、社会福祉事業を行うことを目的として設立される社会福祉法人が保有する軽自動車については、社会福祉事業に使用されており、住民福祉の向上に寄与している。
一定の効果をあげている	
効果に疑問がある	
その他	

(4) 確認項目

基本的視点		適	不適	説明
1	法律との整合性			前回の見直し時点から、根拠となる地方税法第454条の改正がないため問題ない。
2	公益上の必要性			社会福祉法人は社会福祉事業を行うことを目的として設立されており、当該法人が保有する軽自動車については社会福祉事業に使用され、住民の福祉の向上に寄与している。
3	実務上の妥当性			前回の見直し時点から、取扱いに変更がないため問題ない。
4	対象を定める期間の妥当性			軽自動車税については、課税が年度単位となっているため、軽減措置の単位(期間)は妥当であった。
5	軽減期間の妥当性			社会経済情勢等の変化に応じて、制度の必要性を検証するためには、単年度ではなく、一定期間が必要であり、3年間という軽減期間は妥当であった。
6	手段の妥当性			税軽減ではなく、新たな補助制度により対応するとした場合、対象者・行政共に、市税の納付・収納と補助金の申請・交付という二重の事務手続きやコストが生じることとなるため、税軽減措置は妥当であった。
7	他の施策との関係			軽自動車の購入補助金や軽自動車税相当の補助金制度はない。(日常生活に必要な移動手段の一つである(軽)自動車に対する税の減免制度と目的・対象を同一とする給付制度等を行っていない)
8	減収見込額の妥当性			減収見込額と減収実績額については、乖離がなく妥当であった。

(5) 今後の方向性

<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">現行のまま継続</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">→</td> <td rowspan="2" style="width: 30%; vertical-align: top;">見直しの内容</td> <td rowspan="2" style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">見直したうえで継続</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">廃止する</td> <td rowspan="2" style="width: 30%; vertical-align: top;">廃止の理由</td> <td rowspan="2" style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> </tr> </table>	現行のまま継続	→	見直しの内容		見直したうえで継続	廃止する	廃止の理由		その他	
現行のまま継続	→				見直しの内容					
見直したうえで継続										
廃止する			廃止の理由							
その他										
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">その他の内容</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">→</td> <td rowspan="2" style="width: 30%; vertical-align: top;">廃止の時期</td> <td rowspan="2" style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td style="height: 40px;"></td> </tr> </table>	その他の内容	→	廃止の時期							
その他の内容	→				廃止の時期					

<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">終期設定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成 30 年度</td> </tr> </table>	終期設定	平成 30 年度	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">終期到来により廃止</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">終期到来時に再検討</td> </tr> </table>	終期到来により廃止	終期到来時に再検討	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">次回検証年度(予定)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成 30 年度</td> </tr> </table>	次回検証年度(予定)	平成 30 年度
終期設定								
平成 30 年度								
終期到来により廃止								
終期到来時に再検討								
次回検証年度(予定)								
平成 30 年度								

(6) 財政局のコメント(今後の課題等)

<p>「今後の方向性」どおり、軽減措置を継続することは適当である。 ただし、公益法人等課税の見直し等が行われた際には、再検証を実施。</p>
--